

普及へ最新情報共有

下水道ICT

国土交通省は、下水道事業に情報通信技術（ICT）を普及させる一環として、官民で技術開発動向などの情報を共有できる「下水道ICT普及促進プラットフォーム（仮称）」を14年度に設立する。インターネットや研修会などを通じ、最新の技術開発動向などの情報を提供。第三者が技術を評価・推奨する仕組みも導入する。インフラ事業に力を入れるICT関連企業は自社技術売り込みやすくなりそうだ。

ICTの普及へ向けた導入を促し、下水道事業プラットフォームの効率化を目指す。14年は、国交省と下水道新技術推進機構が5日に開いた有識者会議「下水道におけるICT活用に関する検討会」（座長・山田雅雄中部大客員教授）で、13年度末にまとめる最終報告案の骨子として示された。

国交省は、自治体や水関連企業などにICTの

来年度にプラットフォーム

国交省 第三者の技術評価も導入

【建設ICT】

- | | | | |
|---------|--------|--------|-------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 | 4. 日経 |
| 4. 読売 | 5. 朝日 | 6. 毎日 | 5. 日経 |
| 7. 産経 | 8. 朝日 | 9. 毎日 | 6. 日経 |
| 10. 中部経 | 11. 建通 | 12. 日刊 | 7. 日経 |
| 13. 建設通 | 14. 信濃 | 13. 日本 | 8. 日経 |
| 16. 建設工 | | | 9. 日経 |

平成25年11月6日（朝・夕）P1

会などを通じ、ICT関連の最新の技術開発動向や、導入判断時の費用対効果の試算手法などの情報を提供。ICT導入後の追跡調査・改善状況・実績データなども提供すること想定している。

下水道を運営する自治体や自社技術売り込みたい企業以外の第三者が技術を評価・推奨する仕組みも導入する。プラットフォームで共有する情

報はICTの自社技術売り込みたい企業から随時受け付けるようにして集める。

国交省は、下水道施設にICTによる広域監視システムを導入されている長崎市（人口約44万人）と兵庫県多可町（約2万人）を対象にそれぞれ導入効果を検証。その結果、いずれも維持管理費（年

間）がシステム導入前より約5%削減できたことが判明した。

ただ、ICTは技術革新が速く、導入に当たって新しい技術を理解するのが難しいために判断に手間取ったことも分かった。そこで国交省はプラットフォームを設け、情報を一元化し提供できるようにする。